

An aerial photograph of a city, likely Maibara, Japan, with a dense residential area in the foreground and a mountain range in the background under a blue sky with some clouds. The text is overlaid on a dark blue rounded rectangle.

甲府市における 行政DXに関する提言

—デジタル時代における自治体運営を支える人材づくり—

山梨学院大学法学部 片田ゼミナール Bチーム

片田ゼミナール

2301008 天野 翔太

2301036 長田 岳大

2301072 小林 和真

2301098 高井 美楽

2301108 田村 義和

2301120 長屋 伶

2301171 茂田 弥真都

Bチームメンバー



目次

1.はじめに

2.行政DXの定義と意味

3.甲府市における行政DXの現状と課題

4.日本の地方公共団体取組事例

5.政策提言

5-1. 民間企業との連携した人材育成

5-2. 将来に向けたDX人材育成

5-3. デジタル人材プール機能による支援

6.結論

7.参考文献

1. はじめに

1. はじめに

私たちは

DX人材の不足

+

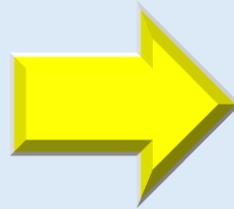
セキュリティ問題

に焦点を当てた。

1. はじめに

容易に解決し得ない課題

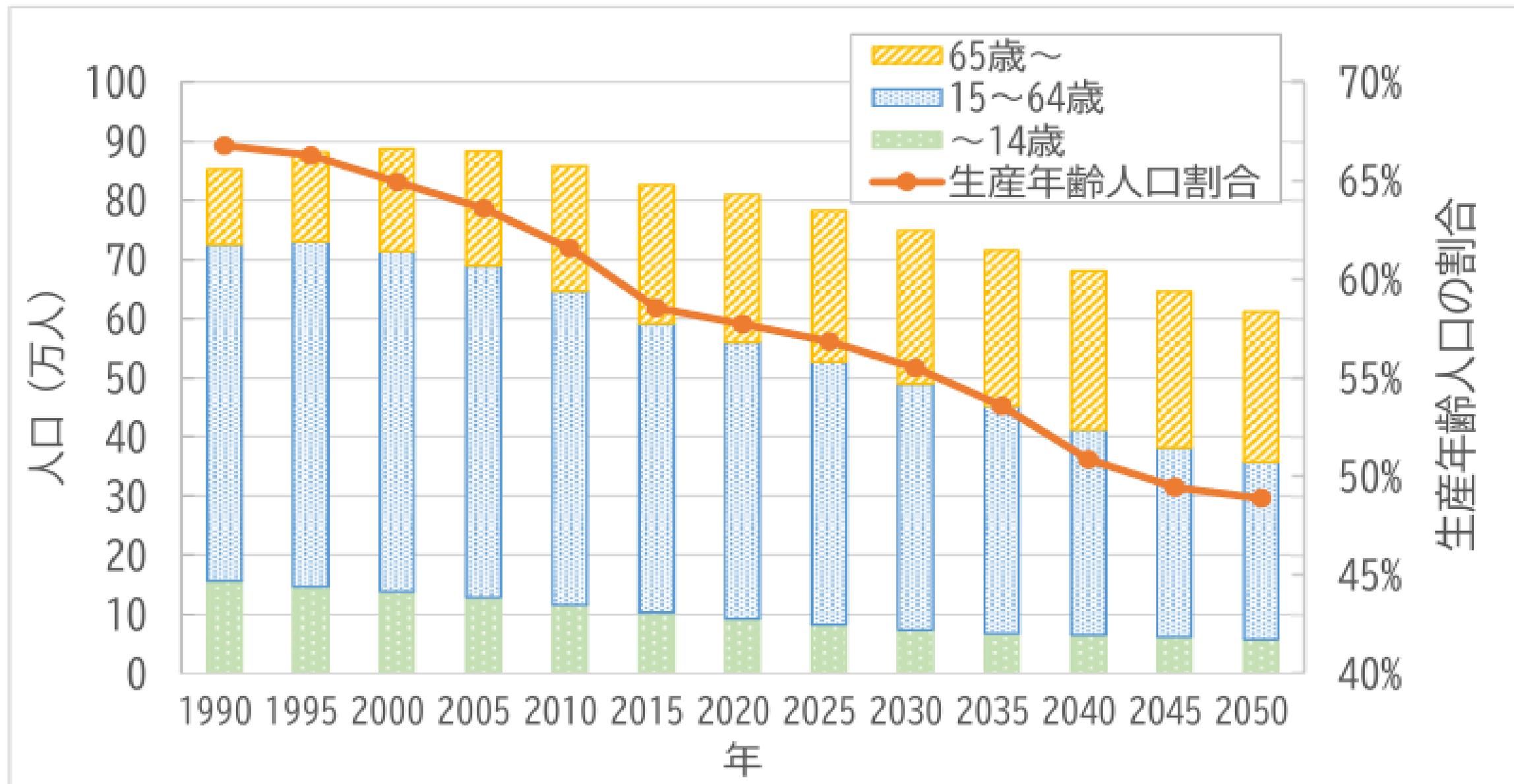
- 労働供給の減少
- 経済成長率の低下
- DX人材の不足



対応策

- 労働生産性の向上
- DX人材の増加
- DX技術の推進

図表 2 山梨県の人口及び生産年齢人口の割合の推移



1. はじめに

本政策目標

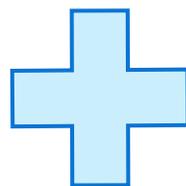
DX化が進んでいる現代において、DX人材をどう育成し自治体や企業にどのような影響を与えるのか。そして、それをどう持続させていくのか。

本発表は、その具体的あり方について提言することを目的としている。

1. はじめに

本政策目標

甲府市の地域DX人材育成



甲府市役所内のDX人材改革

2. 行政DXの定義と意味

2. DXの定義とその意味 ①

エリック・ストルターマン教授（2004年）
（スウェーデン・ウメオ大学）

DXとは、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」と定義されている。

2. DXの定義とその意味 ②

デジタルガバナンスコード2.0（2020年策定・2022年改定）
旧DX推進ガイドライン Ver.1（2018年）
（経済産業省）

DXとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保すること」と定義されている。

2. DXの定義とその意味 ③

総務省

「行政手続きのデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化」と位置づけている。

山梨県

「地方公共団体が、社会情勢や経済状況の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、住民ニーズや地域課題を基に、行政サービスを変革するとともに、行政事務そのものや、組織、プロセス、行政組織の文化・風土を変革し、住民本位の行政の推進や公共の福祉の増進を図る」と位置づけている。

3. 甲府市における 行政DXの現状と課題



3. 甲府市における行政DXの現状と課題

甲府市の目指すべき将来の姿と本ビジョンの基本目標

基本理念1

「社会の変革を通し一人ひとりが快適で元気に活躍できる社会を形成し明るい未来を創造する甲府」の実現

基本目標2

デジタル技術を活用し、潤いと活力ある市民生活と産業活動を支える

3. 甲府市における行政DXの現状と課題

デジタル技術の活用(人材育成)

現状

- デジタルディバイド対策
 - ・デジタル活用の人材育成不足
- 職員の育成の取組
 - ・人材育成方針の策定

課題

- ・人材育成に対するサポートが手薄
- ・将来のDX人材不足

3. 甲府市における行政DXの現状と課題



NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数の推移

出典：総務省「NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数の推移」

3. 甲府市における行政DXの現状と課題

情報系職員の確保(庁内採用)

現状

- ・受験資格として民間で5年以上の職務経験を有する人が対象
- ・デジタル技術で業務改革を行い、貢献した経験を有する人材を求めている。

課題

- ・中途採用枠はあるが、情報系の雇用人数が不明(全体で14名)
- ・報酬面の課題(DX官民格差)

3. 甲府市における行政DXの現状と課題

DX分野における民間企業との提携

現状

- NTT東日本と連携し、手続きのオンライン化や職員の意識改革、行政業務の効率化に取り組む

課題

- 対象が**職員、企業**
- 地元ベンチャーの参加
- 大学生や市民参加のイベントの創設

4. 日本の地方公共団体 取組事例

4-1. DX人材育成

山口県 下関市

デジタル人材の育成に向けた大学生
を対象としたモデル実証事業

令和4年度「デジコンしものせき」

・フードロス対策

令和5年度「デジコンしものせき」

・こども関連

令和6年度「デジコンしものせき」

・観光興行

DEGICON SHIMOINOSEKI
デジコンしものせき2025
～デジタルの力で地域課題を解決できるか～

**テーマ：市民の健康寿命をのばそう！
健康意識を変えよう！**

キックオフ 10/4 13:00~17:00 (全日 土曜日)

会場	10/11	10/18
梅光学院大学	13:10~14:40	13:10~14:40

発表	10/25	11/22	1/10
中間発表①	13:00~17:00	13:00~17:00	13:00~17:00
中間発表②			
最終審査			

※オンライン勉強会やアイデアに関するフィードバックも実施 / 活動頻度・場所はチームごとに決定可能

参加費無料 優秀チームは首都圏の有名企業へ訪問できるチャンス！

参加のメリット

- LEARN 学び** 健康分野（ヘルスケア）・IT・デザインに関して、有識者による勉強会・意見交換を複数回実施！
- LINK つながり** 多様な専門性を持つ同世代の仲間と出会える！
- LEAD 行動** 下関市が抱える課題に対して、自らアクションを起こせる！

募集対象 下関市内の大学生 定員42名
●梅光学院大学の学生として開催
●学生証（Aキャンパス）の提示必須
●1日2つの応募・抽選は不要！

参加方法 下記QRコードの参加申込フォームにアクセス
※Aキャンパスとして登録する場合は、所属確認書類も併せて提出

お問い合わせ 下関市スマートシティ推進協議会 担当：松井、正村
☎ 083-231-1911 sc.shimonoseki@gmail.com

主催：下関市スマートシティ推進協議会
共催：下関市・NPO法人 STEM Leadears 後援：アクセンチュア株式会社

出典：下関市「デジコンしものせきチラシ」

4-1. DX人材育成

山口県 下関市

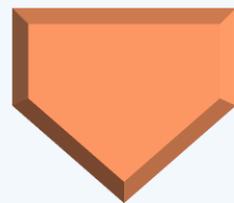
デジタル人材の育成に向けた大学生 を対象としたモデル実証事業

- ・令和4年度は、全4団体の取組に延べ1722人が参加した。
- ・各団体の取組を通じて、市内大学生のIT知識・技術の向上、デジタル人材を求める企業と学生のマッチングなど、市内におけるデジタル人材の育成・定着の効果が出始めている。

4-2. 民間企業との連携促進

愛媛県 IT人材スマートマッチング

県と市町が合同でDX推進会議を設立し、
民間企業と包括連携協定を結ぶ



ICT活用による
地域課題解決型とDX人材育成を**一体推進**



4-2. 民間企業との連携促進

愛媛県 IT人材スマートマッチング

IT業界への

- ・インターンシップ
- ・フォローアップ研修



愛媛県内企業への

- 理解の促進や就職・
- 定着の促進を図る

4-3. 民間企業との連携促進

早稲田大学 企業連携ワークショップ

アシックスジャパンとの連携(2020年)
学生チームが大学スポーツ振興の課題を
PEST・SWOT分析で解決し、最終報告
で経営層にプレゼン。

成果

この発表は2016年の包括提携の人材
育成柱として産学連携のモデルとなり、
行政DXワークショップの提案・評価プ
ロセスとなった。



出典：早稲田大学Global Citizenship Center(GCC)
「最終報告会：経営トップへのプレゼンの様子」

5. 政策提言



5 政策提言

1. 民間企業との連携した人材育成

2. 将来に向けたDX人材育成

3. デジタル人材プール機能による支援

5-1. 民間企業との連携した 人材育成



5-1. 民間企業との連携の促進

大学と連携したワークショップ

5-1. 民間企業との連携の促進

ワークショップとは

参加者の主体性、体験を重視した「参加型」の学びや協同の場である。

主にグループワークやディスカッション、実践的な課題解決を通じ、知識やアイデアを創出しながら学びあう形式のイベント活動の事であり、これから発表するワークショップの方式は様々な地域課題に焦点をあて、民間ノウハウで問題を解決していくことで企画の即実践へとつながっていくものである。

5-1. 民間企業との連携の促進

山梨学院大学と連携した場合

山梨学院大学と連携した場合

・具体的な内容と一連の流れ

- ① 参加募集
- ② テーマ設定
- ③ イベント開催
- ④ 知見共有と課題の抽出
- ⑤ アイデア具体化と企画実行

1 参加募集

参加ターゲット

山梨学院大学の学生・職員

甲府市の職員・一般の方々

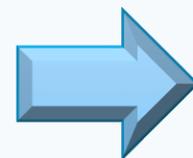
民間企業

手段

- ・甲府市と山梨学院大学のSNSを使い参加を募集
- ・甲府市の広報なども活用

目的

- ・参加者の関心と意欲を引き出し、多様かつ適切な人材を集める
- ・産学官が互いのニーズを正確に理解し合い、効果的な交流や共創の基盤を作る



1 参加募集 (参加規約)

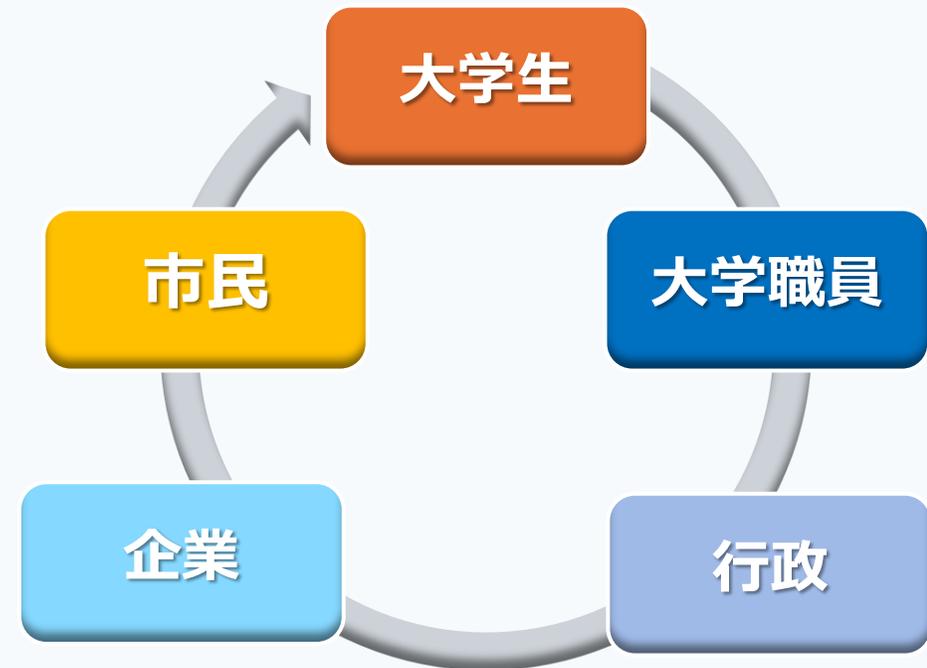
- ・ワークショップで共有された情報は、地域課題解決の目的以外には使用しない。
- ・企業秘密に関すること(行政・企業の未公表の情報・技術)などの開示は求めないと、あらかじめ企業に伝えておく。
- ・参加申し込み時に同意チェックを入れ、署名又は電子署名を取り、秘密保持の契約を参加者全員に取る。

2 アイスブレイク

・ワークショップのアイスブレイクは参加者がリラックスしてコミュニケーションを取りやすくするための重要な導入部分である。

目的

・普段関わりのない人々をつなぐため、アイスブレイクを活用することで参加者同士の壁が取り払われ、円滑で活発な意見交換の土台が築かれる。



3 テーマ設定

(例)

行政課題

- 市民サービス
- クラウド化推進

企業課題

- 生成AIの活用
- 地域産業のIT・DX

4 知見共有と課題の抽出

STEP1 現状把握

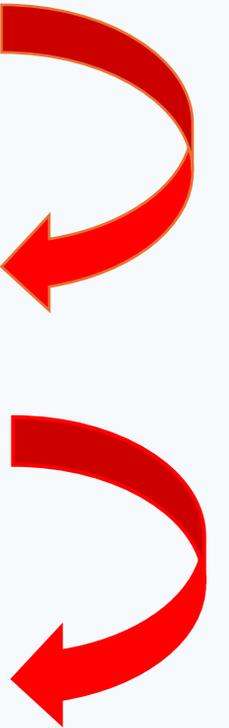
現在の業務フロー・市民体験を意見を出し合って可視化し、テーマ設定であげた課題や改善点について話し合う。

STEP2 理想像の整理

「市民・職員にとってどのようなようになっていたら良いか」をグループごとに考え、意見を共有。

STEP3 DX案の作成

対象業務、想定効果、技術などをシートにまとめ、該当テーマの成功事例などを企業・行政が解説し、意見を可視化。



5 アイデア具体化と企画実行

STEP1



各グループが1案ずつ発表を行い、ほかの参加者が「良い点」と「もっとこうするべき点」をコメントする。

STEP2



良いアイデアの中で実効性・実現性の高いものを選び出し、どのように実施するのかなどといった計画を立てていく。

STEP3



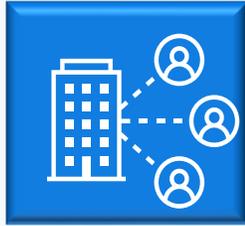
選ばれた企画は最初に小規模で試行していき、効果測定、リスク検証などを行い、行政・企業に向けエビデンスを集める。

期待される効果

人材育成・DX理解度促進とアイデア創出

参加者層の拡大による地域活性化

企業誘致・官民連携の強化と持続可能性



企業・行政の人材育成

・県内企業や自治体職員が全国のスタートアップや外部パートナーと協同して多様な技術や、知見に触れることでスキル向上

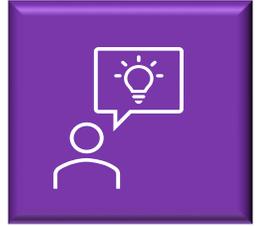
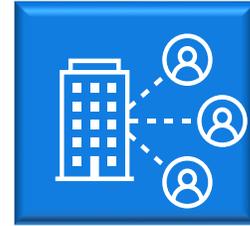
・大学生をはじめとした若い世代が地域のDXやワークショップに直接参加する機会が増えることで、地域への関心が高まり、将来的な人材定着に寄与



DX理解度促進とアイデア創出

- ・若い世代が技術を体験しながら学んでいくことで、次世代のDX推進人材の育成基盤が形成されていく
- ・多様な参加者(企業、大学生、市民など)が革新的なアイデアや技術を持ち寄り、地域の特色を活かした新しい事業や、サービスが創出される



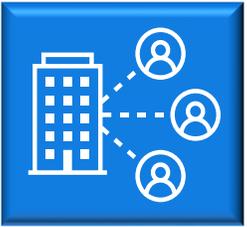


地域活性化



・地域に暮らしやすい環境づくりや仕事の場提供により若者や子育て世代の定住意欲が高まり過疎化の抑制、地域の活力維持にもつながる

・地域資源や特産品のブランド化、新規事業創出で地域経済が活性化し、観光客誘致や雇用機会の増加の可能性



官民連携

- ・交流を通じて市民自身も街づくりに積極的ににかかわるようになり、地域コミュニティの結束力が高まる
- ・官民連携により、地域の資源や技術、ノウハウを結束させ新規事業やサービスの開発が可能になる

5-2.

将来に向けたDX人材育成

5-2 将来に向けたDX人材育成

市役所DX実践インターン制度

5-2 将来に向けたDX人材育成

市役所DX実践インターン制度

市役所の既存DX・業務改善課題をテーマにした
実践型インターン

地域大学の学生が市役所業務に一定期間、実務参加
見学型ではなく、課題解決に直接関与する
地域DX人材育成と市役所業務改善を同時に実現

1 甲府市役所DX実践インターン制度

制度設計

- ・既存の学生インターン制度をDX分野に特化して拡張

- ・オープンデータを扱う業務・工程に限定

- ・業務補助・整理・改善提案を中心に実施

職員の通常業務を圧迫しない範囲で運用

2 甲府市役所DX実践インターン制度

機密情報・個人情報への配慮

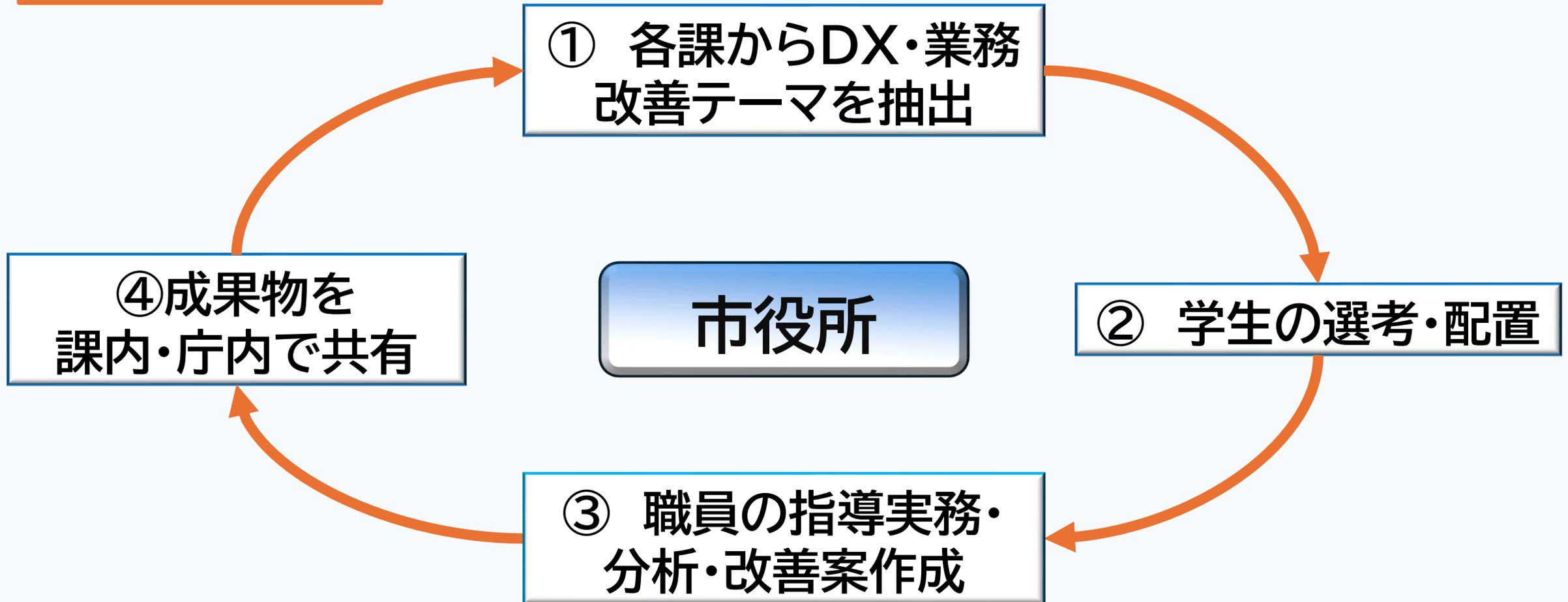
- ・公開・推察可能なデータのみを使用

- ・テーマは各課が事前に選定

- ・既存インターンと同水準の管理体制

3 甲府市役所DX実践インターン制度

運用方法



4 甲府市役所DX実践インターン制度

期待される効果

学生

- 行政DXの実務経験
- 地域課題の理解
- 職員との地域ネットワークの形成
- 地元自治体で働く
具体的なイメージの獲得

市役所

- 成果を踏まえた
制度改善・対象部署の拡大
- 学生の採用・関係人口化
- 大学連携による持続的な地域
DX人材循環モデルを形成

5-3. デジタル人材プール機能 による支援



5-3. デジタル人材プール機能

デジタル人材プール機能とは

将来的に活用が見込まれるデジタル関連のスキルや経験を持つ人材の情報をデータベースとして蓄積し、ニーズに応じて活用する仕組み

都道府県と市町村が連携したDX推進体制

都道府県

想定する主な機能

首長レベルの方向性の共有

各市町村の状況把握

デジタル人材を活用した支援

広域的な取組の検討
(システム共同調達、合同研修等)

人材プール

全体方針策定を主導する人材

個別プロジェクトを進める人材

システム導入・管理等の
実務を担う人材

都道府県の人材確保を
総務省も支援 (R6補正)

市町村

ニーズに応じて
人材派遣

R7より常勤職員の人件費について普通交付税措置

5-3. デジタル人材プール機能

支援一例

機会の提供

- ・機会を増やし、DXに触れる人数や回数を多くする。

資格・勉強

- ・資格取得支援や学習環境の提供により、さらなる知識・スキルの習得を図る。

職務採用

- ・採用区分にデジタル職を設置、社内で求められる人材へと育成を行う。

5-3. デジタル人材プール機能(機会の提供)

防災×データ活用

- ・災害時避難情報のリアルタイム配信
- ・AI避難ルート最適化

観光DX

想定されるテーマ例

- ・観光動態データの分析による観光地の混雑予測・分散化
- ・地域特産品ECデータの活用による販路拡大

高齢者見守り×IoT

- ・センサー・ウェアラブル機器による見守りシステム構築

環境・エネルギー管理

- ・公共施設のエネルギー使用
- ・データ分析による省エネ推進

5-3. デジタル人材プール機能(資格・勉強)



出典：IPA 独立行政法人
情報処理推進機構
「試験区分一覧」

5-3. デジタル人材プール機能(資格・勉強)

受験料の補助

情報処理技術者試験の受験料を
補助(合格時)

学習環境の提供

市役所や公民館等で基礎知識の
講座を開催
市がオンライン学習教材を購入
または一部負担し、市民に提供

5-3. デジタル人材プール機能(職務採用)

社会人経験枠にデジタル職設置

受験資格

IPAが実施する情報処理資格

ネットワークスペシャリスト

システムアーキテクト

情報処理安全確保支援士

プロジェクトマネージャ

5-3. デジタル人材プール機能(職務採用)

新規採用枠にデジタル職設置

受験資格

情報工学・システム工学・
電子工学等の学科
専攻

IPAなどの情報処理技
術者試験資格

6. 結論



6. 結論

1. ワークショップの定期開催

2. 地域課題解決プロジェクトの実施

3. ループ機能による人材支援と確保

6-1. 結論

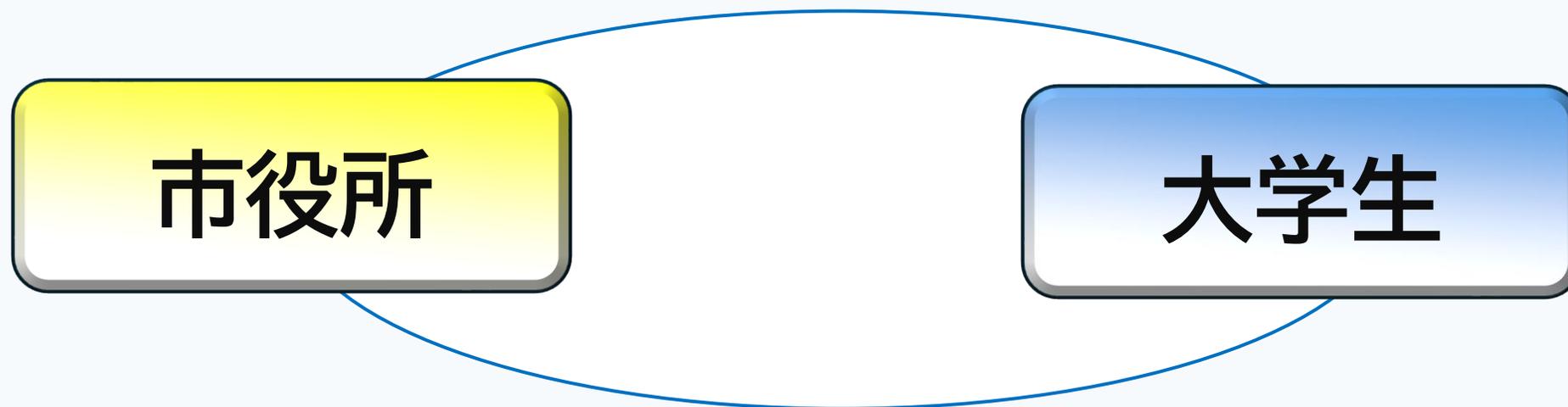
1. ワークショップの定期開催



大学と行政と企業で連携のとれたワークショップの開催により、DX人材の定着と若手職員の人材育成につながる。

6-2. 結論

2. 市役所DX実践インターン制度



- 市役所・学生・が連携して課題を解決
- 循環型のDX人材の育成を目指す

6-3. 結論

3. ループ機能による人材支援と確保

地域課題ワークショップ

- ・地域振興・農業産業振興等
- ・健康栄養・スポーツ等

プロジェクトの実施

- ・甲府市と市民の連携
- ・山梨県と市町村の連携

今後のDX社会への対応・移行を内部から支える
人材の育成・確保をめざす

7. 主要参考文献

- ・デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究の請負、総務省。
- ・令和4年度業務実績報告書。
- ・甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン（2021～2030） 19ページ、28ページ。
- ・地域社会のデジタル化に係る 参考事例集 [第3.0版] 334、335ページ。
- ・DX動向2024(データ集) 独立行政法人情報処理推進機構、74ページ。
- ・令和6年版情報通信白書。
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2024」(2025年)。
- ・山梨県DX推進計画概要。
- ・山梨県DX推進計画本文。
- ・山梨県ホームページ「進めようDX」。 <https://www.pref.yamanashi.jp/jouho/dx/index.html>
- ・DX推進ガイドライン Ver.1、経済産業省（2018年）1ページ。
- ・デジタルガバナンスコード2.0、経済産業省（2020年）1ページ。

- ・総務省 デジタル・トランスフォーメーションの定義
- ・総務省 自治体DXの推進
- ・デジタル人材の育成 - スマートシティの推進 - 下関市 デジコンしものせきチラシ
- ・愛媛県IT人材スマートマッチング <https://it-smart-matching.jp>
- ・IT人材スマートマッチング事業に係るお知らせ - 愛媛県庁公式ホームページ ITスキルを有する方へ
- ・地域連携ワークショップ-早稲田大学Global Citizenship Center(GCC)
最終報告会:経営トップへのプレゼンの様子
- ・デジタル専門人材の派遣に関する協定 (甲府市・NTTグループ人材派遣)
<https://www.city.kofu.Yamanashi.jp>
- ・試験区分一覧 | 試験情報 | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構

ご清聴

ありがとうございました。

片田ゼミナール Bチーム